



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 森六ホールディングス株式会社
 コード番号 4249 URL <http://www.moriroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三輪 繁信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理担当 (氏名) 下迫 俊司 TEL 03 (3403) 6102
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	189,554	4.0	8,686	△7.8	8,827	△4.6	6,112	△10.2
2018年3月期	182,177	7.2	9,417	48.9	9,256	54.6	6,805	563.3

（注）包括利益 2019年3月期 3,065百万円（△66.2%） 2018年3月期 9,075百万円（332.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	369.42	—	9.3	6.8	4.6
2018年3月期	446.00	—	11.6	7.4	5.2

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 △69百万円 2018年3月期 1百万円

（注）当社は、2017年10月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	128,063	67,440	51.8	4,007.14
2018年3月期	133,289	66,672	49.1	3,952.13

（参考）自己資本 2019年3月期 66,298百万円 2018年3月期 65,389百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	18,358	△7,186	△9,016	18,906
2018年3月期	15,388	△8,819	1,562	17,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	90.00	90.00	1,489	20.2	2.4
2019年3月期	—	47.00	—	47.00	94.00	1,555	25.4	2.4
2020年3月期(予想)	—	51.00	—	51.00	102.00		26.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,500	△5.0	4,000	△12.8	4,000	△13.9	2,700	△29.6	163.19
通期	186,000	△1.9	9,000	3.6	8,900	0.8	6,300	3.1	380.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	16,960,000株	2018年3月期	16,960,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	414,885株	2018年3月期	414,728株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	16,545,193株	2018年3月期	15,258,624株

(注) 当社は、2017年10月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、堅調な米国経済が下支えとなり、全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の通商政策に対する懸念、中国経済の減速、英国のEU離脱問題等の不安要素もあり、先行きは不透明な状況となっております。国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費の持ち直しが進んでおりますが、米中貿易摩擦等の影響により輸出が伸び悩み、弱含みの傾向が見られます。

当社グループの主な事業領域である自動車市場につきましては、米国および国内の新車販売台数が横ばいで推移する中、新興国が市場を牽引しました。一方、中国では景気の減速が見られる中、小型車減税措置終了前の駆け込み需要の反動から、新車販売台数は前年比で減少しました。また、新興国においてもEV・PHV促進に向けて様々な施策が実施されるなど、車両の軽量化に向けた取り組みは一層加速しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは顧客の生産台数が総じて堅調に推移する中、高効率製造体制の強化と更なる品質向上に努めてまいりました。また、軽量化ニーズに対応した新製品の開発を強化するとともに、主要顧客との取引拡大および新規顧客への販路開拓を進めてまいりました。

なお、化学品の販売価格形成の基準となるナフサ価格については、期末にかけて下落傾向にあるものの、前期比では上昇しました。また、為替相場については、年末にかけて急激に円高に進むなど不安定な動きもありましたが、おおむね円安基調で推移しました。

このような結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高189,554百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益8,686百万円（同7.8%減）、経常利益8,827百万円（同4.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,112百万円（同10.2%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

① 樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業では、国内においては軽自動車人気により自動車用樹脂成形部品の受注・販売が好調であった一方、アジア地域においては弱含みとなりました。特に中国では、前期の駆け込み需要の反動から減収減益となりました。

北米では、売上高は好調に推移しましたが、米国インディアナの拠点において、要員不足により一時的に生産性の低下と経費増大が発生し、利益を下押ししました。一方、他の拠点では堅調に推移し、2017年5月から量産を開始したメキシコ工場も通期で売上に貢献しました。

また、電気自動車や自動運転車をはじめとする次世代自動車に対する技術革新が進む中、新製品領域の開発や軽量化ニーズへの対応等、競争力強化のための取り組みを行ってまいりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は122,331百万円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益は7,532百万円（同6.7%減）となりました。

② ケミカル事業

ケミカル事業では、化学品専門商社としての知見を活かして新規取引獲得に努めるとともに、顧客ニーズに対応する高付加価値商品を提供するための“ものづくり”を促進してまいりました。

当連結会計年度においては、日系自動車部品メーカーやファインケミカル分野の既存顧客との取引が堅調に推移しました。その一方、原材料価格や物流費の高騰、“ものづくり”をさらに進化させるための開発費用の増加等により、前期比で減益となりました。

また、四国化工(株)において食品向けフィルム等製造設備の減損処理を行った結果、減損損失1,186百万円を特別損失に計上しました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は67,222百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益は1,177百万円（同14.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は65,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,795百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,777百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2,983百万円、仕掛品が1,513百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は62,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,431百万円減少しました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が1,780百万円、投資有価証券が2,924百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、資産合計は128,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,226百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は48,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,230百万円減少しました。これは主に短期借入金が2,398百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は12,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,765百万円減少しました。これは主に長期借入金が3,286百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は60,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,995百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は67,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前連結会計年度末より1,716百万円増加し、18,906百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は18,358百万円（前連結会計年度は15,388百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,642百万円、減価償却費7,993百万円、売上債権の減額2,679百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は7,186百万円（前連結会計年度は8,819百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,791百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は9,016百万円（前連結会計年度は1,562百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,501百万円、短期借入金の純減額2,465百万円、配当金の支払額2,266百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界経済は足元では底堅く推移するものの、各国の通商問題や政治的混乱を背景に経済成長率の鈍化が懸念されております。国内経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続いているものの、今後も不確実な世界経済の影響を受けるものと予想されます。

自動車業界においては、新興国の成長や、国内の消費増税前の駆け込み需要が見込まれるものの、米国および中国の二大市場が弱含み、全体として緩やかな成長に留まると予想されます。また、中長期的には、電気自動車や自動運転車をはじめとする次世代自動車に対する技術革新が、業種の垣根を越えてさらに広がっていくことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは2020年3月期をスタートとする第12次中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）を新たに策定しました。当該計画に基づき、次世代自動車に向けた技術や商品開発をグループ横断で外部パートナーとも提携しつつ追求するとともに、新たな成長分野へ経営資源を配分することで、400年企業に向けてさらに強固な経営基盤を構築してまいります。

現時点における2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）につきましては、売上高は186,000百万円（当連結会計年度比1.9%減）、営業利益は9,000百万円（同3.6%増）、経常利益は8,900百万円（同0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,300百万円（同3.1%増）を見込んでおります。

また、連結業績見通しの基礎となる主要通貨の為替レートは1US\$=110円、1中国元=16.40円を想定しております。

なお、当該業績予想は現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,789	18,566
受取手形及び売掛金	36,459	33,475
有価証券	467	404
商品及び製品	4,530	4,820
仕掛品	2,871	1,358
原材料及び貯蔵品	3,504	3,789
その他	3,140	3,533
貸倒引当金	△46	△26
流動資産合計	67,716	65,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,015	16,159
機械装置及び運搬具（純額）	11,812	10,031
工具、器具及び備品（純額）	5,468	5,239
土地	5,706	5,379
リース資産（純額）	219	197
建設仮勘定	4,397	5,538
有形固定資産合計	43,619	42,545
無形固定資産		
無形固定資産	839	990
投資その他の資産		
投資有価証券	19,371	16,447
長期貸付金	75	74
退職給付に係る資産	159	-
繰延税金資産	891	1,342
その他	624	769
貸倒引当金	△8	△28
投資その他の資産合計	21,113	18,605
固定資産合計	65,572	62,141
資産合計	133,289	128,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,552	23,440
電子記録債務	2,747	3,068
短期借入金	11,925	9,527
1年内返済予定の長期借入金	4,441	3,617
リース債務	83	79
未払法人税等	1,061	851
その他	5,981	7,977
流動負債合計	50,792	48,561
固定負債		
長期借入金	9,263	5,976
リース債務	236	198
繰延税金負債	5,235	4,772
退職給付に係る負債	345	409
資産除去債務	147	168
その他	597	534
固定負債合計	15,825	12,060
負債合計	66,617	60,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,737	4,737
利益剰余金	48,644	52,459
自己株式	△252	△253
株主資本合計	54,769	58,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,968	6,945
為替換算調整勘定	1,153	360
退職給付に係る調整累計額	263	94
在外子会社のその他退職後給付調整額	233	314
その他の包括利益累計額合計	10,619	7,714
非支配株主持分	1,282	1,142
純資産合計	66,672	67,440
負債純資産合計	133,289	128,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	182,177	189,554
売上原価	157,633	164,813
売上総利益	24,543	24,740
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,098	4,372
運賃保管料	3,699	3,848
退職給付費用	172	154
貸倒引当金繰入額	△22	△5
研究開発費	1,887	2,192
その他	5,290	5,491
販売費及び一般管理費合計	15,125	16,054
営業利益	9,417	8,686
営業外収益		
受取利息	82	154
受取配当金	370	424
持分法による投資利益	1	-
為替差益	-	88
その他	161	195
営業外収益合計	616	863
営業外費用		
支払利息	615	574
持分法による投資損失	-	69
為替差損	47	-
その他	114	78
営業外費用合計	778	722
経常利益	9,256	8,827
特別利益		
固定資産売却益	49	32
投資有価証券売却益	0	956
補助金収入	111	14
特別利益合計	160	1,003
特別損失		
固定資産売却損	33	0
減損損失	121	1,186
災害による損失	1	1
関係会社整理損	111	-
その他	0	-
特別損失合計	267	1,188
税金等調整前当期純利益	9,149	8,642
法人税、住民税及び事業税	2,546	2,694
法人税等調整額	△301	△35
法人税等合計	2,245	2,658
当期純利益	6,904	5,983
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	98	△128
親会社株主に帰属する当期純利益	6,805	6,112

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,904	5,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,784	△2,025
為替換算調整勘定	137	△801
退職給付に係る調整額	90	△169
在外子会社のその他退職後給付調整額	159	80
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	2,171	△2,917
包括利益	9,075	3,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,979	3,196
非支配株主に係る包括利益	96	△130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	1,386	42,172	△1,312	43,886
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			6,805		6,805
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3,351		1,059	4,411
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,351	6,472	1,059	10,883
当期末残高	1,640	4,737	48,644	△252	54,769

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他の退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,181	1,016	172	74	8,445	1,191	53,523
当期変動額							
剰余金の配当							△333
親会社株主に帰属する当期純利益							6,805
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							4,411
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,786	137	90	159	2,174	91	2,265
当期変動額合計	1,786	137	90	159	2,174	91	13,148
当期末残高	8,968	1,153	263	233	10,619	1,282	66,672

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	4,737	48,644	△252	54,769
当期変動額					
剰余金の配当			△2,266		△2,266
親会社株主に帰属する当期純利益			6,112		6,112
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動			△30		△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,814	△0	3,814
当期末残高	1,640	4,737	52,459	△253	58,584

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,968	1,153	263	233	10,619	1,282	66,672
当期変動額							
剰余金の配当							△2,266
親会社株主に帰属する当期純利益							6,112
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
持分法の適用範囲の変動		10			10		△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,023	△803	△169	80	△2,915	△140	△3,056
当期変動額合計	△2,023	△793	△169	80	△2,905	△140	768
当期末残高	6,945	360	94	314	7,714	1,142	67,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,149	8,642
減価償却費	7,526	7,993
減損損失	121	1,186
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△31
関係会社整理損	111	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△956
災害損失	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△0
退職給付に係る資産及び負債の増減額	42	△18
受取利息及び受取配当金	△453	△579
補助金収入	△111	△14
支払利息	615	574
持分法による投資損益 (△は益)	△1	69
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,973	2,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,017	1,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,983	△671
その他	877	1,408
小計	17,829	21,339
利息及び配当金の受取額	449	569
利息の支払額	△617	△574
法人税等の支払額	△2,272	△2,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,388	18,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,181	△81
定期預金の払戻による収入	1,181	83
有形固定資産の取得による支出	△8,761	△7,791
有形固定資産の売却による収入	99	140
無形固定資産の取得による支出	△123	△332
投資有価証券の取得による支出	△144	△124
投資有価証券の売却による収入	0	1,044
補助金の受取額	111	4
関係会社貸付けによる支出	—	△118
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△3	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,819	△7,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,503	△2,465
長期借入れによる収入	536	300
長期借入金の返済による支出	△5,482	△4,501
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	4,411	—
配当金の支払額	△333	△2,266
非支配株主への配当金の支払額	△5	△9
リース債務の返済による支出	△68	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,562	△9,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	△439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,287	1,716
現金及び現金同等物の期首残高	8,902	17,190
現金及び現金同等物の期末残高	17,190	18,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が641百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が106百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が534百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が534百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、森六テクノロジー(株)を中心とした「樹脂加工製品事業」、森六ケミカルズ(株)を中心とした「ケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「樹脂加工製品事業」は、自動車用樹脂部品の製造及び販売を主としております。「ケミカル事業」は、化学品の販売、輸出入ならびに合成樹脂加工製品の製造及び販売を主としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額 (注)
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	114,998	67,178	182,177	-	182,177
セグメント間の内部売上高または振替高	241	3,282	3,523	△3,523	-
計	115,239	70,461	185,701	△3,523	182,177
セグメント利益	8,074	1,382	9,456	△38	9,417
セグメント資産	73,977	34,571	108,548	24,741	133,289
その他の項目					
減価償却費	7,072	424	7,497	29	7,526
持分法適用会社への投資額	-	43	43	-	43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,524	508	9,032	93	9,125

- (注) 1. セグメント利益の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去1,092百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用△1,130百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額24,741百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社資産25,597百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△856百万円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社に係るものとなっております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額(注)
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,331	67,222	189,554	-	189,554
セグメント間の内部売上高または振替高	338	3,576	3,914	△3,914	-
計	122,670	70,798	193,468	△3,914	189,554
セグメント利益	7,532	1,177	8,709	△23	8,686
セグメント資産	74,004	32,651	106,655	21,407	128,063
その他の項目					
減価償却費	7,494	456	7,950	42	7,993
持分法適用会社への投資額	-	88	88	-	88
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,120	844	8,965	248	9,214

- (注) 1. セグメント利益の調整額△23百万円には、セグメント間取引消去1,269百万円及び各報告セグメントに
 帰属しない当社の費用△1,292百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額21,407百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社資産23,539百万円及び
 セグメント間の債権の相殺消去等△2,132百万円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社に係るものとなっております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国	うち中国				
63,857	60,655	49,830	57,198	33,507	466	182,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国	うち中国				
16,457	13,868	8,995	13,293	7,113	0	43,619

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda of America Mfg., Inc.	21,135	樹脂加工製品事業
Honda Manufacturing of Alabama LLC	19,687	樹脂加工製品事業
本田技研工業株式会社	17,025	樹脂加工製品事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国	うち中国				
69,563	65,800	53,203	53,679	31,278	510	189,554

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国	うち中国				
15,769	13,411	8,458	13,363	7,546	0	42,545

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda of America Mfg., Inc.	22,800	樹脂加工製品事業
本田技研工業株式会社	21,553	樹脂加工製品事業
Honda Manufacturing of Alabama LLC	20,763	樹脂加工製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	全社・消去	合計
減損損失	-	119	2	121

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	全社・消去	合計
減損損失	-	1,186	-	1,186

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	3,952.13円	4,007.14円
1株当たり当期純利益	446.00円	369.42円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年9月15日開催の取締役会決議に基づき、2017年10月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	6,805	6,112
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	6,805	6,112
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,258	16,545

（重要な後発事象）

該当事項はありません。